

特集

ICTを活用してSDGsの実現を加速する

NECシニアアドバイザー 江村 克己



1. はじめに

広く先進国、開発途上国が取り組むべき世界共通の課題を意識し、2030年に達成すべき17のゴールと169のターゲットを設定した“持続可能な開発目標：Sustainable Development Goals（SDGs）”が、2015年9月に国連総会で、全会一致で採択された。今では多くの人がその重要性を認識し、具体的な取組みが進められるようになってきている。

一方で、世の中を取り巻く環境には、気候変動の激化や地政学リスクの高まり等があり、多くの目標の達成が遠のいたとも言われている。コロナ禍が社会を大きく変えつつあることも事実であり、ピンチをチャンスに変える好機と考えることも出来る。

2030年に向けてのほぼ中間点を迎えようとする中で、ICT技術を活用してSDGsの実現に向けた取組みを加速することが重要であり、そのためになすべきことについて本稿では議論する。



2. SDGsの目指すところと取り巻く環境の再確認

SDGsはその到達点が169のターゲットとして具体的に示されるが、その達成手段を問わないバックカastingアプローチであること、カバーしている内容が経済成長のみならず、社会、環境を包括的に扱っているところに特徴がある。目標は相互に関連しており、環境・社会・経済をバランスさせて実現することが求められている。その目指すところを大きくまとめると、“世代を超えて、すべての人が（誰ひとり取り残さず）、自分らしく良く生きられる（Wellbeingな）社会を創る”ということができる。ひとつしかない地球をサステナブルなものにしながら、そこに生きるすべての人が豊かに生きるために、すべての関係者が真摯にSDGsの実現を目指すことが求められている。

企業のSDGsへの取組みも、2018年頃のブームを経て、今では地に足のついた具体的な取組みへと進化している。ESGへの意識が高まるとともにサステナブル経営やパーパス経営が進められるようになり、企業経営の方向性を決める上でのガイドのひとつとしてSDGsを参照する動きも活発になっている。企業のパーパスやマテリアリティとSDGsの親和性が高くなり、統合報告書にSDGsに関連した記載が多くなされるようになってきている。SDGsへの理解が進むに従い、自社活動を単純にSDGsで分類して発表したり、特定のSDGsだけを選んで取組んだり、SDGs関連活動と事業活動が分断しているような対応はSDGsへの取組みとしては十分でないといえるようになってきている。またカーボンニュートラルを実現すると表明しながら石炭産業に投資するなど、SDGsに取り組んでいるように見せながらもSDGsの実現にそぐわない活動をするのは“SDGsウォッシュ”と呼ばれ、批判の対象となっている。SDGsウォッシュはユーザや顧客からのイメージダウンにつながり、事業に与えるインパクトも大きい。SDGsウォッシュを起ささないためには、社内コミュニケーションを良くするとともに、サプライチェーンに係る機関までも含め、しっかりSDGsへの対応を行っていることを確認することが求められる。SDGsに取り組むということは、事業そのもののあり方を広く再確認することであるといえる。SDGsへの取組みを含め社会課題解決を進めるにあたっては、解くべき課題や創るべき価値を基点に事業を考える、いわゆるアウトサイドインのアプローチが必須になる。現状の事業を基点として次を考えるインサイドアウトのアプローチに慣れ親しんでいる多くの日本企業は発想を転換し、文化を変革することが求められている。

SDGsへの理解が高まる一方で、気候変動やコロナ禍が起き、さらに地政学リスクも高まっており、多くの目標の2030年での達成が困難になっている。2030年という期限がSDGsを実現する上での本質ではない。人新世とも言われ、人間の活動が地球の生態系そのものに大きな影響を与えるようになってきている中で、私たちには必要な取組みをしっかりと進めていくことが求められている。環境白書等によれば、「気候変動」、「生物圏の一体性」、「土地利用変化」、「生物地球化学的循環」がプラネタリーバウンダリー（人間が安全に活動できる境界）を越えるレベルに達していると言われている。昨今、カーボンニュートラル実現に向けた議論が高まっているが、私たちのかけがえのない地球を守るためにも、対応できる施策をしっかりと進める必要がある。

コロナ禍はSDGsの進展の阻害要因となったことは間違いないが、ウイズコロナ/アフターコロナで目指すべき社会のあり方を私たちが検討する機会にもなった。SDGs白書編集委員会による“SDGs白書2020-2021”（インプレス）には、コロナの経験を踏まえたSDGs達成へのカギとなる以下の12の方策が提示されている。①オンライン・デジタル技術の活用、②テレワークの定着化と多様な働き方、③都市構造の変化への迅速な対応、④産業構造の変化への迅速な対応、⑤移動の変化、⑥サプライチェーンの改編、⑦価値観の変化に伴うライフスタイルやビジネス変革への対応、⑧再エネ利用の促進と気候変動対策の経営・政策への統合、⑨対面とデジタルを融合した教育、⑩生態系・自然と人間との適切な距離・関係を維持した開発、⑪BCPの検証と対応、⑫感染症対策の徹底。

以上の12の方策を進めることは、今後の世の中を大きく変えていくことにつながる。これらの変化の多くはデジタル化やICT技術の活用によりその実現を加速することが可能になるものである。コロナが社会の変化を加速しているということは注目に値する。今後ICTを活用することにより、デジタル化（デジタルトランスフォーメーション）を推進して課題解決を加速すること、状況の見える化を進めることで意識改革を促進すること、環境・社会・経済のバランスを意識した取り組みを行って全体最適を実現すること、が重要になる。次章では、筆者が所属するNECの事例を取り上げ、SDGsの実現を目指す上での企業の取組みとICTが果たす役割について考える。

3. NECにおけるSDGsへの取組み

NECは価値創造企業への転換を進める中で、その目指すところ（Purpose）を“NECは、安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指します”とした。そして生活者視点から目指すべき5つの社会像を描き、この5つの社会像の実現を通して、SDGsの達成にも貢献していくことを目指している。5つの社会像は、以下である。

- ① **地球と共生して未来を守る**：環境負荷の見える化により行動変容を促し全体最適を維持する新たな社会の仕組みを創り持続可能な地球環境を実現
- ② **個人と社会が調和し豊かな街を育む**：生活者を支える持続可能なモビリティや街の効率的な経営と、個人に最適化されたシティサービスの両立を実現
- ③ **時空間や世代を超えて共感を生む**：時空間・言語・世代を超えた豊かなコミュニケーションにより生活者間での知恵の共有や共感、意志共鳴の醸成を実現
- ④ **とまらない社会を築き産業と仕事のカチを創る**：多様な働き方と創造的な仕事を通じた自己実現を強くしなやかに支える環境を実現
- ⑤ **人に寄り添い心躍る暮らしを支える**：生活者の求める多様な価値観に沿うわくわくする暮らしをリアルとバーチャルを融合した体験により実現

これらの社会像を持ちながらICT技術の強みを活かしながら進めている事業の代表的なものとしては、以下がある。

- ・ センサ技術を活用した河川状況のリアルタイムモニタで防災に強い街を構築
- ・ AIを活用した精度の高いエネルギーリソース制御により仮想発電所を実現し、エネルギーの効率利用を実現
- ・ センサ等を活用し物流インフラを高度化し、輸送の効率化とCO2削減を実現
- ・ 大量の設備データをAIで分析し高精度な劣化予測や故障予兆検知を実現
- ・ 認証技術や映像解析を活用し、リアルとオンラインを融合した働き方に対応した快適で自由なオフィスを実現
- ・ 院内のデジタル化とAIを活用したデータ活用基盤を整備し、安全・安心な医療環境を実現

NECは以上の事業推進に合わせ、SDGsへの取組みについて以下のメッセージを発信している。

- ・ NECグループはPurposeの実践とSDGs達成貢献に向け、持続可能な社会を実現します
- ・ NECグループはICTの力を最大限に活かし、多様なステークホルダとともに、SDGs 17のゴールすべての達成に貢献していきます。

将に、事業活動を通してSDGsの実現に貢献するということが重要なポイントになる。

4. グローバルな課題へのチャレンジ

SDGsは“誰ひとりこのこさない”ということを謳っている。その観点からは、より多くの困難に直面している開発途上国にどんな貢献ができるかを考えることも重要である。NECは生体認証（バイオメトリクス）技術に強みを持っており、それを活かしたソリューションの提供を行っている。その代表的なものひとつがインドの国民ID「Aadhaar(アドハー)プログラム」への貢献である。NECは、指紋・顔・虹彩を組み合わせたマルチモーダル生体認証システムを提供し、これが国民ひとりひとりのIDとして用いられる。すでに13億人のインド国民のほとんどに固有のIDが発行され、なりすましや中間搾取の防止や手続きの簡素化が実現されている。この結果、国民一人ひとりが公平な社会サービスを受けられるようになり、生活の豊かさの向上につながっている。

もう一つの事例が、Gaviワクチンアライアンスとイギリスのベンチャー企業Simprints Technology Ltdとの連携で進めているワクチン普及を目的とした幼児指紋認証の実用化である。開発途上国の中には戸籍制度が確立していないところが存在する。衛生環境の問題もあり乳幼児へのワクチン接種が不可欠である。3者が連携して乳幼児指紋でも99%以上の認証率を達成したことで、戸籍が無くても誰がワクチンを接種済みかの管理が出来るようになった。この仕組みを展開することがSDGs目標3の「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する」実現に対応することになる。具体的にはワクチンのアクセスの提供(ターゲット3.8)と5歳以下死亡率の低減(ターゲット3.2)への貢献になる。

この他にも前章で紹介したICTを活用した各事業をグローバルに展開することを含め、様々なソリューションの展開にチャレンジしている。都市のモビリティのスマート化を行うにあたっては、必ずしも十分ではないインフラで慢性的な渋滞が発生している開発途上国での対応は、先進国でのものとは異ならざるを得ない。現場の課題をしっかりと理解し、現地のステークホルダと連携して取り組むことが必須になる。

5. SDGsの着実な達成のために意識すべきこと

SDGsへの取り組みはアウトサイドインで進めるべきと前述した。取り組むべき課題とゴールを明確にした上で、関係するすべてのステークホルダとの連携によりゴールの実現を目指すことが重要になる。特にグローバル展開においては、現地との関係者との連携が必須になるが、政府や国際機関との連携も重要になる。幼児指紋認証でのGaviワクチンアライアンスとの連携や開発途上国での食糧配給支援における国際連合食糧農業機関（Food and Agriculture Organization）連携等の事例があり、国際機関に多大なサポートをいただいている。適切なステークホルダと良いエコシステムをつくるのが成功のひとつの鍵となる。エコシステム構築にあたっては、最近高まっている地政学リスクを意識し、経済安全保障や情報セキュリティを意識しておくことも求められるようになってきている。

SDGsに取り組むにあたっては、相互に関連する複数の目標を環境・社会・経済をバランスさせて実現することが重要になる。効果的に取り組みを進めるためには、複数の目標に影響を与えるレバレッジ・ポイントと呼ばれる課題を見つけ、それを梃子に多くの目標に影響のある活動につなげることが望まれる。そのためには外部を含め多くの関係者とのコミュニケーションを良くとって進めることが必要になる。

最後にSDGsを推進する人材について触れる。スウェーデンのグレッタ・トゥーンベリさんが2018年8月に「気候のための学校ストライキ」を始めたとき、彼女は15歳だった。この活動は同世代を中心に全世界へと広がった。Z世代はSDGsネイティブ世代と言える。現在、多くの中学、高校でSDGs関連のカリキュラムが実施されている。今後、SDGsを推進するにあたっては、若い世代の持つ感性を活かして進めて行くことが必須と言える。一方で、生産性向上を旗頭にモノづくりを支えてきた企業戦士世代には意識改革が求められる。

労働生産性より環境効率性が重視されるようになり、エネルギーを使ってコトを進めるより、時間を有効に使うことに価値が見出されるようになってきている。これらのことを理解してSDGsに取り組むことが求められている。人権の尊重やダイバーシティ&インクルージョンへの意識を高めておくことも必要である。持続可能な開発目標の実現であるので、世代間のコミュニケーションを高め、全世代が一体となって進めることが不可欠といえる。

6. むすび

世の中の不安定化により2030年のSDGsの達成は難しくなっている一方で、そのゴールとするところの重要性は増している。コロナ禍が社会に大きな変化をもたらそうとしている。これをある意味チャンスと捉えICT技術を活用してSDGsの実現に向けた動きを加速していくことが求められる。カーボンニュートラルの議論も盛んになってきており、2030年を超えたポストSDGsを見据えた検討もこれから盛んになると考えられる。

本稿では、生体認証をはじめとするICT技術を強みとして展開しているNECの事例を紹介したが、各社、各機関がそれぞれの強みを発揮してSDGsの実現に向けた対応していくことで、全体で良いソリューションが実現されていくことを期待したい。